

先週のポイント

特別勘定運用部

2023年1月23日

日銀の政策決定会合で政策維持が決定されるとドル円は一時131円半ばまで円安ドル高が進行し、国内株式も上昇。中国のゼロコロナ政策終了に伴う景気回復期待等も上昇要因となり、日経平均は週間で434円上昇。米国では発表された経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどから、米国株式は下落し、米国10年債利回りは一時3.3%近辺まで低下した。

	2022年3月末	12月31日	1月13日	1月20日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月13日比
日経平均株価(円)	27,821	26,094	26,119	26,553	-4.6%	1.8%	1.7%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,891	1,903	1,926	-1.0%	1.9%	1.3%
NYダウ(ドル)	34,678	33,147	34,302	33,375	-3.8%	0.7%	-2.7%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,839	3,999	3,972	-12.3%	3.5%	-0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,466	11,079	11,140	-21.7%	6.4%	0.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	409	444	442	1.8%	8.0%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,089	3,195	3,264	0.4%	5.7%	2.2%
円/ドル(円)	121.70	131.12	127.87	129.60	6.5%	-1.2%	1.4%
円/ユーロ(円)	134.67	140.41	138.51	140.68	4.5%	0.2%	1.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0709	1.0832	1.0855	-1.9%	1.4%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.26	79.86	81.31	-18.9%	1.3%	1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.42	0.51	0.39	0.17	-0.04	-0.13
米国10年国債(%)	2.34	3.87	3.50	3.48	1.14	-0.40	-0.02
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.57	2.17	2.18	1.63	-0.39	0.01
イタリア10年国債(%)	2.04	4.72	4.01	3.99	1.95	-0.72	-0.02
スペイン10年国債(%)	1.44	3.66	3.17	3.14	1.70	-0.53	-0.03
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	2.63	2.63	1.65	-0.49	-0.01

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

週初は円高ドル安が進み、輸出関連株を中心に下落して始まる。その後、日銀が金融政策決定会合で現行の緩和的な金融政策の維持を決定したことなどから大幅上昇。中国のゼロコロナ政策終了に伴う景気回復期待等も上昇要因となり、日経平均株価は週間で434円上昇の26,553円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	4.1%
	2 海運業	3.5%
	3 石油・石炭製品	3.3%
	4 サービス業	3.0%
	5 鉱業	2.9%
(下位)	1 銀行業	-4.3%
	2 保険業	-1.1%
	3 小売業	0.2%
	4 証券業等	0.3%
	5 水産・農林業	0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)発表された企業決算はまちまちな結果であったものの、発表された経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどからNYダウやS&P500は下落。
(中国)ゼロコロナ政策の終了等を背景に景気回復期待が高まったことなどから上昇。

S&P500業種別騰落率

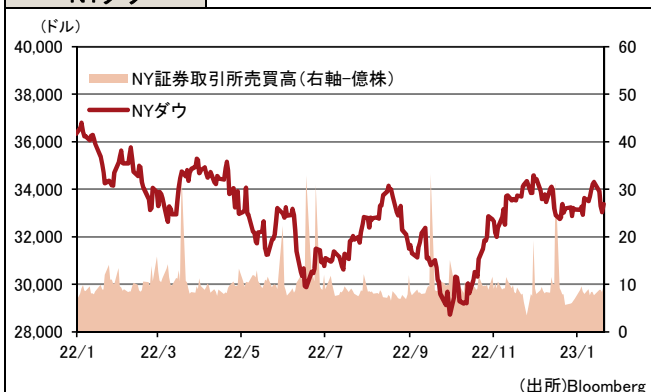
(上位)	1 コミュニケーションサービス	3.0%
	2 エネルギー	0.7%
	3 情報技術	0.7%
	4 一般消費財・サービス	-0.5%
	5 不動産	-0.7%
(下位)	1 資本財・サービス	-3.4%
	2 公益事業	-2.9%
	3 生活必需品	-2.9%
	4 金融	-2.1%
	5 素材	-1.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



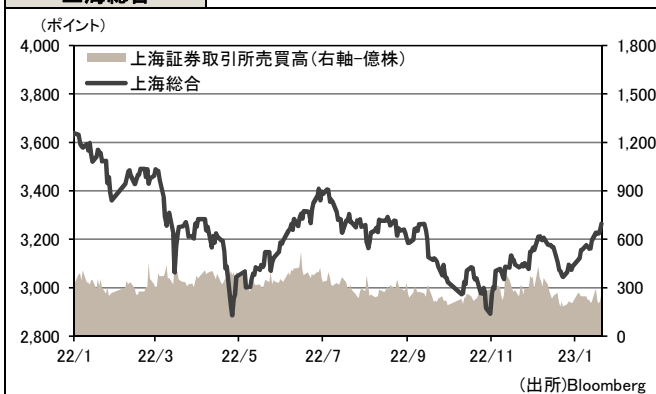
NYダウ



ユーロストックス



上海総合

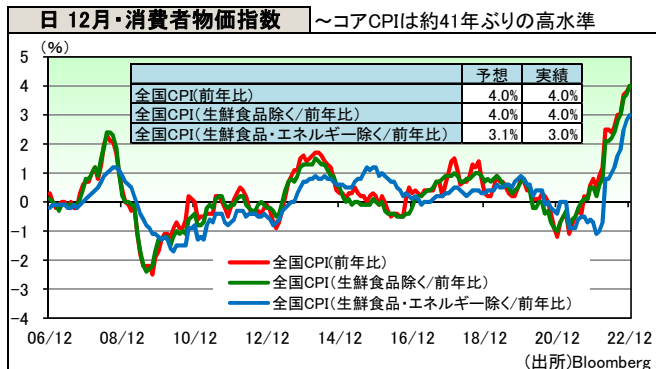
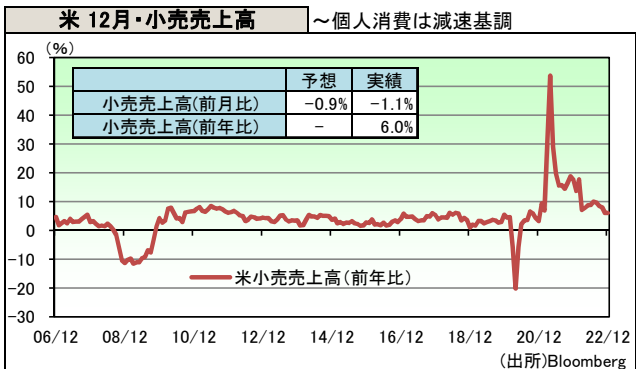
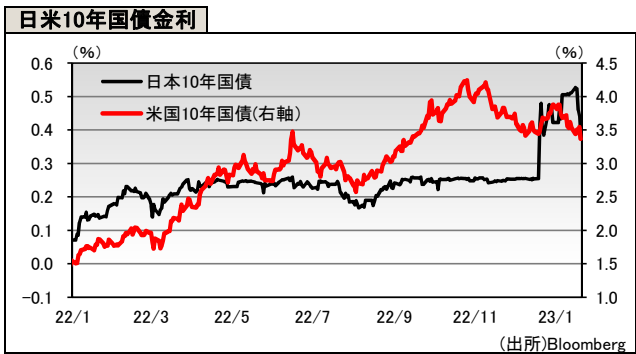


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
週初、10年債利回りは日銀の許容変動幅の上限0.5%を上回って推移していたが、18日の日銀金融政策決定会合で現行の緩和的な金融政策の据え置きが決定されたことで0.36%近辺まで低下し、週間では低下した。	
米国金利	金利低下
週初に発表された12月・米国小売売上高等の経済指標が市場予想を下回り、景気後退懸念が高まったことなどから、10年債利回りは一時3.3%近辺まで低下した。その後、欧州債利回りの上昇等を背景に10年債利回りは上昇したものの、週間では低下。	
為替	円安ドル高
週初は日銀の政策決定会合を控えドル円は一時127円30銭台を割り込むも、政策維持が決定されると131円半ばまで円安ドル高が進行。その後は米国金利低下を背景に円高が進行する局面もあったが、日銀の政策修正観測が後退し、再び円安ドル高となった。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/17	中	12月 鉱工業生産(前年比)	0.1%	1.3%	○
	中	12月 小売売上高(前年比)	-9.0%	-1.8%	○
	中	10-12月期 GDP(前年比)	1.6%	2.9%	○
	独	1月 ZEW景気期待指数	-15.0	16.9	○
1/18	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)	-1.0%	-8.3%	×
	米	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-0.7%	×
	米	12月 小売売上高(前月比)	-0.9%	-1.1%	×
1/19	米	12月 住宅着工件数(千戸)	1358	1382	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	214	190	○
1/20	日	12月 消費者物価指数(前年比)	4.0%	4.0%	-
	米	12月 中古住宅販売件数(百万件)	3.95	4.02	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



1月 日銀・金融政策決定会合

～イールドカーブ・コントロールの維持を決定

▶ 日銀は17-18日に金融政策決定会合を開催し、イールドカーブ・コントロールや資産買入方針、フォワード・ガイダンス等の現行の金融政策の維持を決定した。
 ▶ 一方、日銀は共通担保オペ拡充を決定し、期間10年以内の固定金利方式で行う貸付利率を、従来の0%から「年限ごとの国債の市場実勢趨勢を踏まえ、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付のつど決定する利率」に変更した。
 ▶ 発表された展望レポートではインフレ見通しが引き上げられ、生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIの見通しを22年度は2.1%(10月: 1.8%)、23年度は1.8%(同: 1.6%)としたが、24年度は1.6%で据え置かれた。
 ▶ 12月のイールドカーブ・コントロール運用見直しにより、市場では金融政策正常化観測が高まるなか、日銀は国債買入額を大幅に増加させており、市場機能は一段と低下している。共通担保オペ拡充はイールドカーブ・コントロール維持等を目的として決定されたものと考えられるが、市場機能回復に対する効果は不透明である。
 ▶ 次回3月会合は黒田総裁下での最後の会合となることなどから政策変更は見込みづらいものの、4月の新総裁就任以降の金融政策運営には引き続き注意が必要だと考える。

<日銀の国債買入額の推移>

(出所)Bloomberg

今後の見通し

本格化する企業決算の動向等に注目が集まる
 ・先週は発表された12月・米国小売売上高等の経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどから米国株式等は下落した。
 ・今週は本格化する企業決算に注目が集まる。米国では高インフレの継続による消費への悪影響が顕在化しつつあるなか、発表される決算や業績予想が市場予想を下回る結果となり、株式等のリスク性資産が下落する展開も想定されるため注意が必要である。
 ・また今週は2022年10-12月・米国GDPや12月・米国PCEデフレーター等の経済指標の発表が予定されている。市場ではすでに来週開催されるFOMCでの利上げ幅は0.25%に減速されることが織り込まれているが、発表される経済指標が市場予想を下回る場合等には、年後半の利下げ織り込みが進むことで投資家のリスクセンチメントが下支えされる展開も期待される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/24	日	1月 製造業PMI	-
	欧	1月 製造業PMI	48.5
	米	1月 製造業PMI	46
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
1/25	独	1月 IFO企業景況感指数	90.3
1/26	米	10-12月期 GDP速報値(前期比年率)	2.7%
	米	12月 耐久財受注(前月比)	2.5%
	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	610
1/27	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.4%

(出所)Bloomberg等

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)